

調整対象金額に係る調整額の計算に関する明細書

事業年度		・ ・	法人名	
特 定 子 法 人 の 名 称		1		
本店又は主たる事務所の所在	国 名 又 は 地 域 名	2		
	所 在 地	3		
特 定 子 法 人 事 業 年 度		4	・ ・	・ ・
同上の期間のうち法人の事業年度開始の日前の期間を除いた期間		5	・ ・	・ ・
関連者支払利子等の額の合計額 (別表十七(二の二)付表一「10」)		6	円	円
同上のうち特定子法人に対して (5)の期間に支払われたもの		7		
調 整 対 象 金 額 (別表十七(二の二)「22」) $\times \frac{(7)}{(6)}$		8		
特定子法人に係る課税対象金額等 (別表十七(三)「35」又は別表十七(三の二)「22」)		9		
特 定 子 法 人 に 係 る 調 整 対 象 超過利子額の当期損金算入額 (別表十七(二の三)「22」)		10		
小 計 (9) - (10)		11		
(8) と (11) の うち 少 ない 金 額		12		
合 計 (12)欄の合計			13	

別表十七(二)の二付表三 平二十六・四・一以後終了事業年度分

別表十七（二の二） 付表三の記載の仕方

この明細書は、法人が措置法第66条の5の2第8項《調整対象金額に係る調整額の計算》の規定の適用を受ける場合に記載します。